

勤続年数に替わる新たな指標、 「ものさし」が必要です。

これまで多くの企業はいわゆる“年功型”の賃金制度をベースとしていたので、成果を細かく評価していく必要性が薄かったのですが、今後は勤続年数に替わる新たな指標、つまり成果を正當に測っていく「ものさし」が必要となるのです。

さて、この傾向は民間だけなのでしょうか？

若手の「公務員離れ」が加速していて、年々自治体職員採用試験の倍率も下がる一方となっており、民間企業との人材獲得競争に大きく後れを取っている状況は否めません。

もはや1つの企業で一生勤め上げるという意識は薄れてきている中で、これまであった長期的に地域へ貢献し、一生勤め上げるという公務員のイメージも、同様に変わっていくことは避けられないと言えます。



自治体向け
セミナー

2020 ONLINE セミナー

講演

『最新の人事評価制度のトレンドと、 成果を正當に評価できる人事評価のポイント』

自治体の職員も納得する、成果を正當に評価するための人事評価を行うには、
どのようなポイントに注意すればよいのか？
制度設計面、運用面において、最新のトレンドはどのようなものなのか？



株式会社あしたのチーム

取締役

堤 雄三

【会場】オンライン（どこからでもご参加いただけます）

【費用】無料

【定員数】80名

【対象者】自治体首長、人事・総務担当者

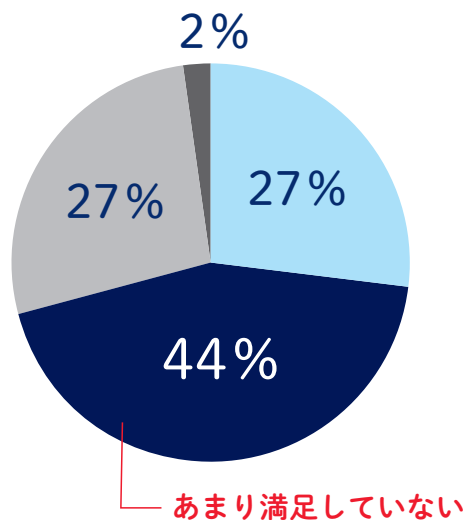
6/18 (木) オンラインセミナー
20:00～21:30

Q：あなたは、現在お勤めの会社の人事評価に満足していますか。(n=400)

アンケート調査の結果によると、従業員の7割は人事評価制度に“不満”を持っており、その理由の1位が「評価が報酬に正當に反映されていない」ということでした。

このことから、自身の働きを正當に評価し、それをしっかりと報酬に反映させる仕組み、すなわち人事評価制度と報酬制度がきちんと連動して機能していないと、仕事へのモチベーションが上がらずに、生産性の低下や離職につながってしまうことが見て取れます。

出典：2017年4月、あしたのチーム社調べ



7割の従業員は人事評価に満足していない！

理由は、評価制度はあっても報酬と結びついていないと感じているから。

◆当日のタイムスケジュール

講演 20:00-21:30

株式会社あしたのチーム
取締役
堤 雄三氏

最新の人事評価制度のトレンドと、 成果を正當に評価できる人事評価のポイント

今回、全国3,000社への人事評価制度の導入実績を持つ株式会社あしたのチームが、民間における最新事例や、人事評価のポイントを解説し、自治体における導入事例なども紹介するセミナーを開催いたします。

- ・自治体への導入事例
- ・質疑応答

登壇者プロフィール

株式会社あしたのチーム
取締役
堤 雄三

<プロフィール>

1983年生まれ
兵庫県出身甲南大学経営学部卒大学在学中に飲食店を経営。経営権譲渡後に既卒で株式会社エス・エム・エスに入社。メディアセールス部にて医療系人材サービスに携わる。その後、外資系医療機器メーカーのコヴィディエンジャパンにて営業・マーケティングに従事。

2014年8月、あしたのチームに入社。大阪支社の立ち上げから参画し、以後営業部長として沖縄県を除く全国46都道府県のエリア担当部長を歴任。給与コンサルタントとして、約150社を担当。毎年開催される、あしたの人事評価アワードにて担当企業が延べ9社受賞するなど、顧客を運用コンサルティングにより高い企業業績向上に導いた実績多数。

こんな方にオススメ

- ・自治体首長
- ・人事
- ・総務担当者

